

2018年1月30日 全11頁

Indicators Update

2017年12月雇用統計

正規雇用者数は男女ともに減少

経済調査部
研究員 山口 茜
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2017年12月の完全失業率（季節調整値）は、前月から0.1%pt上昇し2.8%となった。失業者数は3ヶ月ぶりに増加、就業者数は2ヶ月ぶりに減少、非労働力人口は横ばいとなった。女性失業者が増加したことによる影響が大きい。一般的に女性の失業期間が短いこと、自発的な失業が多いことを踏まえると、失業者の増加は一時的なものに留まる可能性が高い。ただし、男女ともに正規雇用者が減少している点には注意が必要だ。
- この1年で正規雇用者数は男女ともに多くの産業で増加している。男性では、建設、運輸・郵便、医療・福祉といった人手不足産業や製造業を中心に非正規から正規への切り替えが起きている。さらに、それだけではなく、新たに正規雇用者を雇う動きも強い。他方、女性では、引き続き非正規雇用者増加が続いているものの、それを上回る勢いで正規雇用者が増加している産業が多い。
- 2017年12月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月から0.03pt上昇し1.59倍、新規求人倍率（同）も前月から0.05pt上昇し2.42倍となった。有効求人倍率、新規求人倍率はともに歴史的な高水準で推移しており、労働需給は非常にタイトな状況にある。また、正社員の有効求人倍率（同）は前月から0.02pt上昇し1.07倍となった。
- 2017年11月の現金給与総額は前年比+0.9%と4ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与（同+0.3%）、所定外給与（同+1.9%）、特別給与（同+7.9%）の全ての項目で増加した。均してみれば、現金給与総額は非常に緩やかながら増加基調にある。

図表1：雇用関連指標の推移

	2017年								
	7月	8月	9月	10月	11月	12月			
完全失業率	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.52	1.52	1.52	1.55	1.56	1.59	季調値	倍	一般職業紹介状況
新規求人倍率	2.27	2.21	2.26	2.36	2.37	2.42	季調値	倍	
現金給与総額	▲ 0.6	0.7	0.9	0.2	0.9	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	0.5	0.2	0.7	0.3	0.3	-	前年比	%	

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2017年12月完全失業率：女性失業者の増加を背景に上昇し2.8%

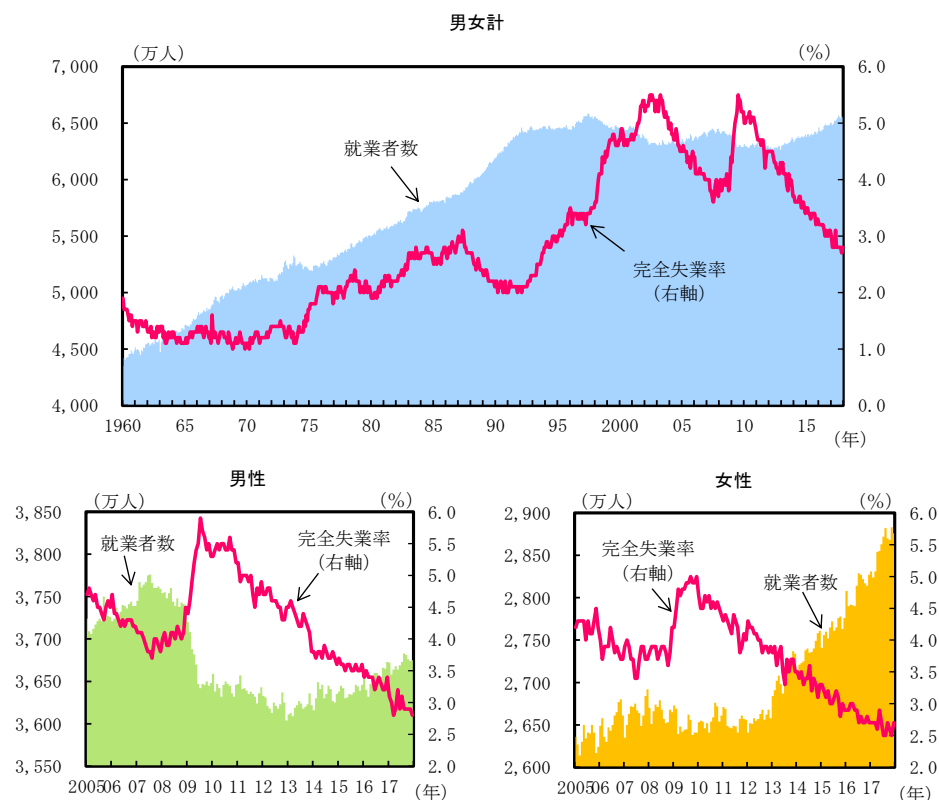
労働力調査によると、2017年12月の完全失業率（季節調整値）は、前月から0.1%pt上昇し2.8%となった。失業者数は前月差+1万人と3ヶ月ぶりに増加した一方、就業者数は同▲7万人と2ヶ月ぶりに減少した。また、非労働力人口は横ばいであった。女性失業者が増加したことによる影響が大きい。一般的に女性の失業期間が短いこと、自発的な失業が多いことを踏まえると、失業者の増加は一時的なものに留まる可能性が高い。ただし、後述するように、男女ともに正規雇用者が減少している点には注意が必要だ。

男女別就業者：男性は4ヶ月ぶりに増加、女性は2ヶ月ぶりに減少

就業者数の動きを男女別に見ると、男性は前月差+1万人と4ヶ月ぶりに増加した。特に15～24歳の増加（同+14万人）が押し上げに寄与した。ただし、25～34歳が3ヶ月連続、35～44歳が2ヶ月連続で減少している点には注意が必要だ。また、男性の失業率は前月から0.1%pt低下し2.8%となった。

一方、女性の就業者数は前月差▲7万人と2ヶ月ぶりに減少した。特に25～34歳の減少（同▲8万人）が押し下げに寄与した。ただし、同世代の非労働力人口の増加が僅かなもの（同+2万人）に留まっていることを踏まえると、過度な心配は不要であろう。また、女性の失業率は前月から0.2%pt上昇し2.7%となった。

図表2：就業者数・完全失業率の推移



産業別就業者：卸売業、小売業、製造業は人員確保に苦戦か

就業者数の動きを産業別に見ると（大和総研による季節調整値）、「医療、福祉」（前月差+11万人）、「サービス業（他に分類されないもの）」（同+10万人）、「公務（他に分類されるものを除く）」（同+9万人）などが増加した。「医療、福祉」の就業者数は、高齢化に伴う医療、福祉分野の労働需要の高まりを背景に、今後も緩やかに増加するとみられる。

一方、「製造業」（前月差▲14万人）、「卸売業、小売業」（同▲9万人）、「建設業」（同▲7万人）、「情報通信業」（同▲7万人）、「運輸業、郵便業」（同▲7万人）などは減少した。「卸売業、小売業」は4ヶ月連続、「製造業」は3ヶ月連続の減少となった。これらの産業の新規求人数は増加傾向にあることから、労働需要はあるものの人手が確保できていない様子がうかがえる。

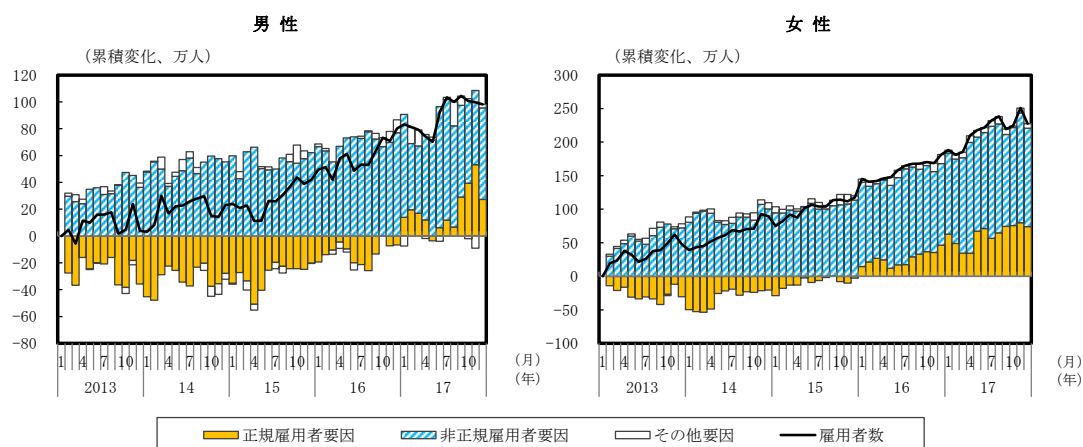
雇用形態別雇用者：男女ともに正規雇用者数は減少

雇用者数の動きを雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、男性の正規雇用者数は前月差▲26万人と4ヶ月ぶりに減少した一方、非正規雇用者数は同+13万人と5ヶ月ぶりに増加した。幅広い産業で正規雇用者数が減少する中、特に「卸売業、小売業」（同▲17万人）、「製造業」（同▲9万人）が押し下げに寄与した。

女性の正規雇用者数は前月差▲6万人と5ヶ月ぶりに減少し、非正規雇用者数は同▲17万人と3ヶ月ぶりに減少した。男性と同じく幅広い産業で正規雇用者数が減少する中、特に「製造業」（同▲6万人）、「金融業、保険業」（同▲5万人）、「宿泊業、飲食サービス業」（同▲5万人）が全体の押し下げに寄与した。

正規雇用者数は2014年以降、女性を中心に増加傾向にあり、足下では男性の増加も目立つようになってきた。この背景としては、非正規雇用者がかつてほど安く雇えなくなったことや、人手不足が本格化していることが挙げられる。しかしながら12月は男性を中心に弱い結果となった。ただし、前述したように、失業者では自発的な離職が増えていることから、前向きな転職で一時的に正規雇用者数が減少している可能性が考えられる。今後の動向に注目したい。

図表3：雇用者の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

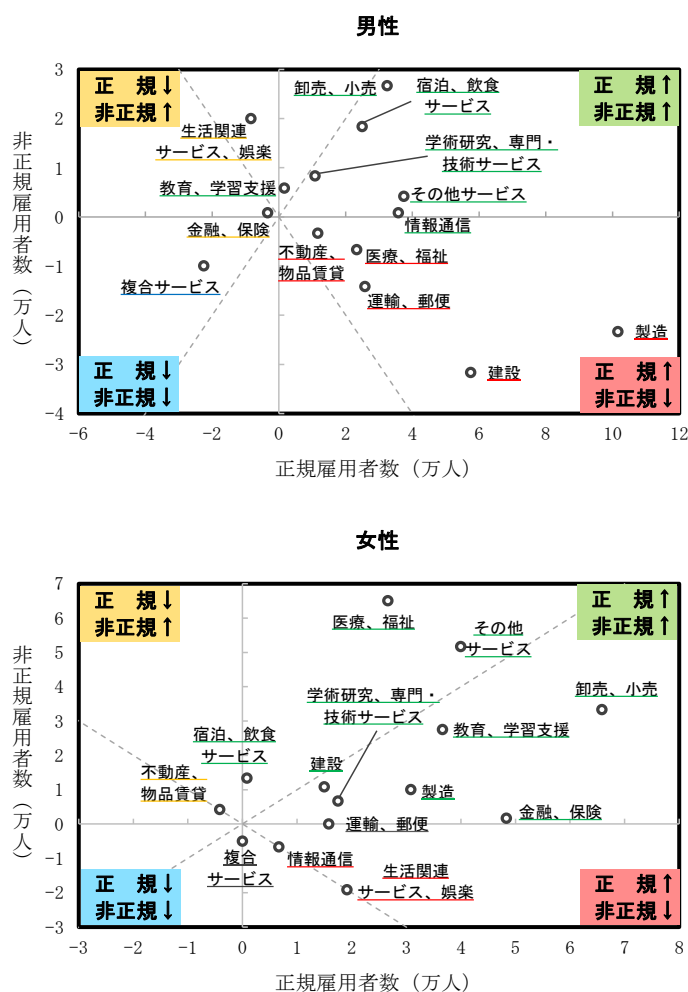
トピック：産業別に見る、この1年の正規・非正規雇用の動き

この1年で正規雇用者数は男女ともに多くの産業で増加している。

男性では、正規雇用者数を増やした産業のほぼ半数で、非正規雇用者数が減少している。その背景には、非正規から正規への切り替えの動きがあるだろう。そうした動きが大きいのは、建設、運輸・郵便、医療・福祉といった人手不足産業や製造業である。また、特徴として挙げられるのは、これらの産業の全てで、非正規雇用者数の減少以上に正規雇用者数が増加しているということだ。このことから、非正規から正規への転換だけでなく、新たに正規雇用者を雇う動きも強いことがうかがえる。

他方、女性では、正規雇用者数を増やした産業の多くで、非正規雇用者数も増加している。正規・非正規雇用者数がともに増加した産業で、非正規雇用者数の増加分と正規雇用者数の増加分を比較すると、正規雇用者数の増加が上回っている産業の方が多い。女性の場合は、引き続き非正規雇用者数増加が続いているものの、それを上回る勢いで正規雇用者数増加の風が吹いていると言えよう。

図表4：産業別雇用形態の変化（1年前との比較）



(注)2017年と2016年の月平均の差。

(出所)総務省より大和総研作成

2017年（平均）の雇用概況

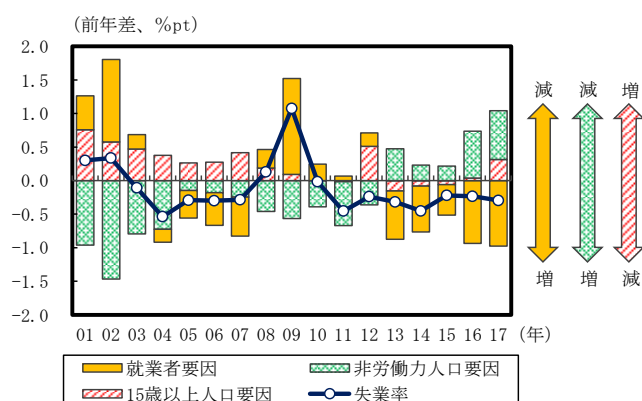
2017年（平均）の完全失業率は、前年から0.3%pt低下し、2.8%となった。失業者数は前年差▲18万人と8年連続で減少した一方、就業者数は同+65万人と5年連続で増加した。また、非労働力人口は同▲50万人と5年連続で減少した。

失業率を押し下げた主因は、就業者数の増加だ。女性就業者が5年連続で増加したことに加え、男性就業者も4年連続で増加するなど、雇用情勢が良好であることがうかがえる内容であった。

産業別就業者数を見ると、「サービス業（他に分類されないもの）」（前年差+14万人）、「卸売業、小売業」（同+12万人）、「製造業」（同+7万人）、「教育、学習支援業」（同+7万人）など幅広い産業で増加した一方で、「複合サービス業」（同▲5万人）などは減少した。

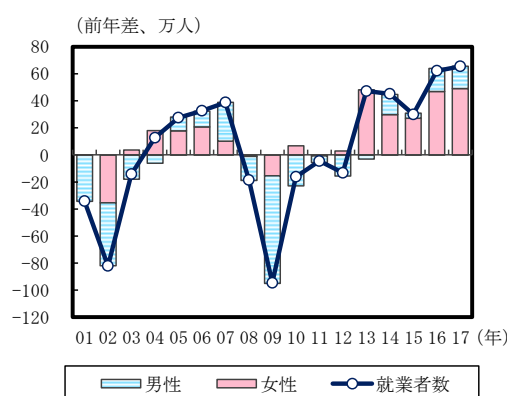
雇用形態別に見ると、男性では、正規雇用者数は前年差+23万人増加し、非正規雇用者数は同▲4万人減少した。他方、女性では、正規雇用者数は同+33万人増加し、非正規雇用者数は同+16万人増加した。

図表5：失業率の要因分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

図表6：男女別就業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

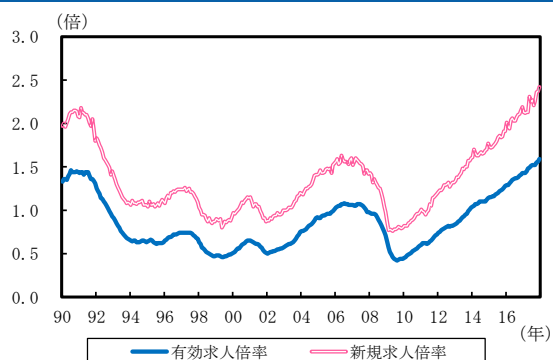
2017年12月有効求人倍率：新規求人倍率は過去最高をさらに更新

一般職業紹介状況によると、2017年12月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.03pt上昇し1.59倍となった。また、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.05pt上昇し2.42倍となり、過去最高を更新した。有効求人倍率、新規求人倍率はともに歴史的な高水準で推移しており、労働需給は非常にタイトな状況にある。

12月の求人倍率の内訳について、求職側を見ると、有効求職者数は前月比▲0.2%と3ヶ月連続で減少した一方、新規求職申込件数は同+1.6%と2ヶ月連続で増加した。均してみれば、有効求職者数、新規求職申込件数はともに減少基調が続いている。求人側を見ると、有効求人数は同+1.8%と5ヶ月連続で増加し、新規求人数は同+3.9%と2ヶ月連続で増加した。均してみれば、有効求人数、新規求人数はともに増加基調が続いている。

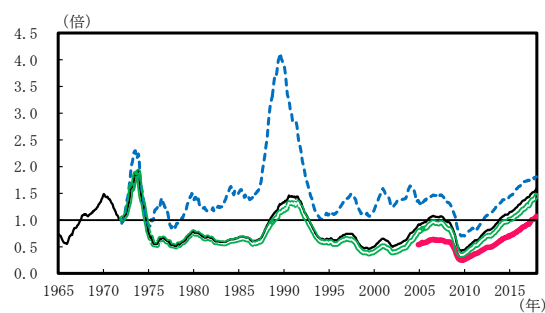
また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.02pt上昇し1.07倍、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.04pt上昇し1.58倍となった。基調で見れば、正社員の有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇傾向にある。パートタイム労働者の有効求人倍率には頭打ち感が見られる一方、正社員の有効求人倍率は上昇を続けている。その背景として、前述したように、企業の需要が非正規から正規へと移行しつつあることが挙げられる。

図表7：有効求人倍率と新規求人倍率



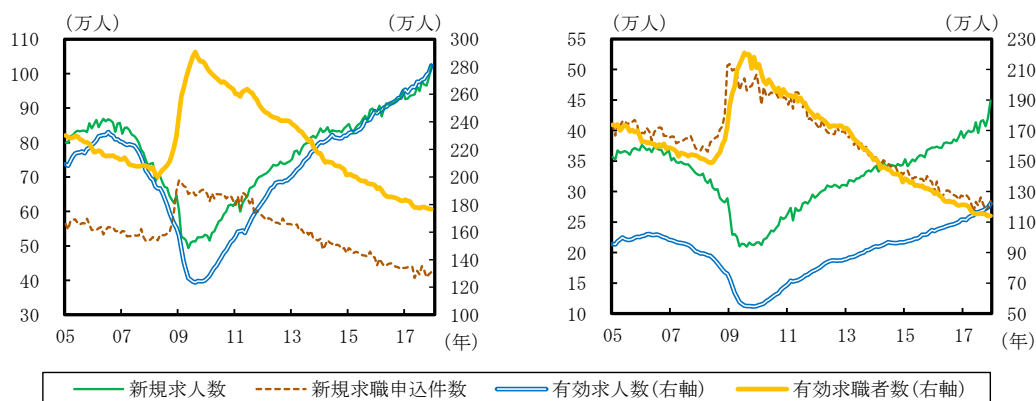
(注) 季節調整値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表8：雇用形態別有効求人倍率



(注) 季節調整値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表9：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



(注) 季節調整値。正社員の新規求職申込件数、有効求職者数は大和総研試算。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2017年11月毎月勤労統計：実質賃金は11ヶ月ぶりの増加

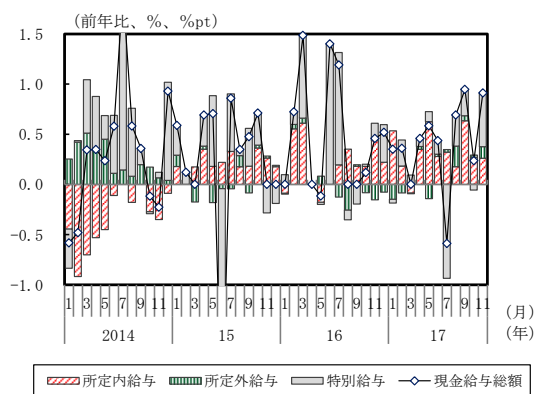
毎月勤労統計によると、2017年11月の現金給与総額は前年比+0.9%と4ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与（同+0.3%）、所定外給与（同+1.9%）、特別給与（同+7.9%）の全ての項目で増加した。均してみれば、現金給与総額は非常に緩やかながら増加基調にある。

現金給与総額を雇用形態別に見ると、一般労働者（前年比+0.8%）、パートタイム労働者（同+1.0%）ともに増加した。また、産業別に見ると、16産業中9産業で増加した。増加したのは、「鉱業、採石業等」（同+8.3%）、「医療、福祉」（同+4.1%）、「金融業、保険業」（同+4.0%）などであった。一方、減少したのは、「飲食サービス業等」（同▲1.7%）、「不動産・物品賃貸業」（同▲1.5%）、「建設業」（同▲1.3%）などであった。増加・減少ともに特別給与の変動によるところが大きい。

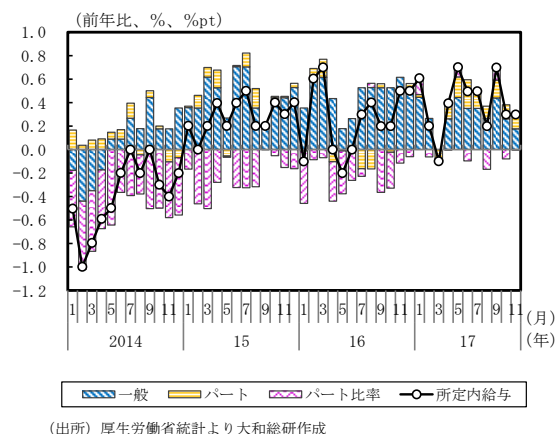
足下の注目点としては、「建設業」や「運輸業、郵便業」で一般労働者の所定外給与の増加が続いていることが挙げられる。労働需給がひっ迫する中で、これらの産業では、残業を増やすことで需要の増加に対応している様子がうかがえる。なお、今通常国会で審議される「罰則付き時間外労働の上限規制」では、これらの産業は一般則の施行期日（2019年4月予定）の5年後を目安に規制が適用される見通しで、つまり、適用は2024年4月以降となる。

他方、実質賃金（現金給与総額ベース）は前年比+0.1%と11ヶ月ぶりに増加した。消費者物価（帰属家賃除く総合）がエネルギー価格の上昇を背景に同+0.7%となり、大きな押し下げ要因となったが、名目賃金がそれを上回る増加となったことで久々にプラスの着地となった。

図表 10：現金給与総額の要因分解



図表 11：所定内給与の要因分解



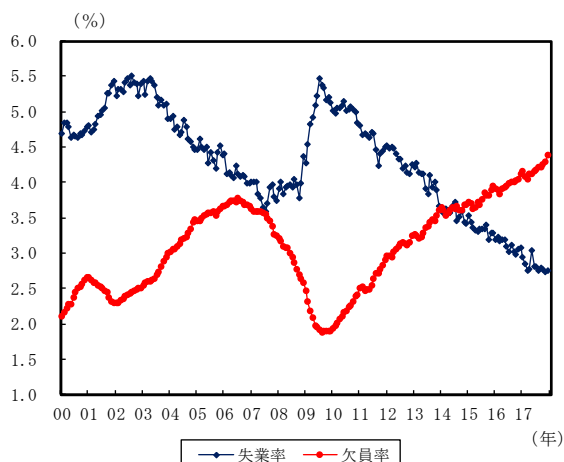
先行きの労働需給はタイトな状況が続く

先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続き、失業率は2%台で推移するとみている。失業率は1980年に1%台を記録しているが、今後、その水準まで低下するには、求人側と求職側の職種に関するミスマッチの解消が必要であろう。

また、今後、働き方改革の一環で導入される予定の残業規制等を背景に、企業の人手不足感は強まる可能性がある。その中で、特に人手不足が深刻な産業では、正社員化や賃金引上げといった処遇の改善や省人化投資が必要とされるだろう。前述したように、近年、非正規から正規への切り替えの動きが生じている。この近年の変化が一時的なものではなく構造的な変化となれば、持続的にマクロの賃金も増加する公算が大きい。

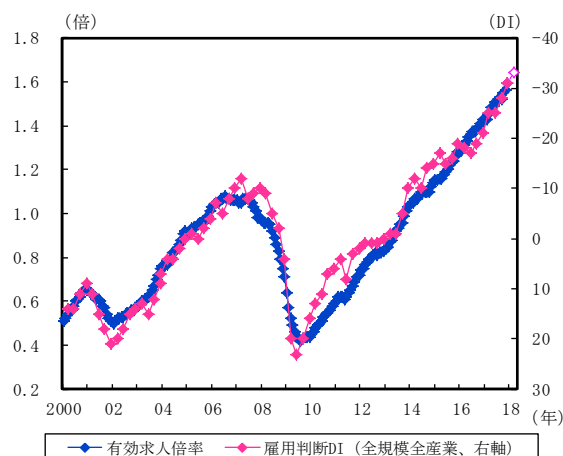
雇用概況①

完全失業率と欠員率



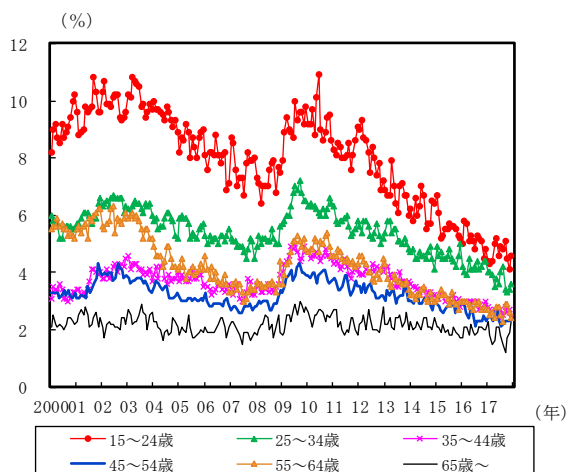
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



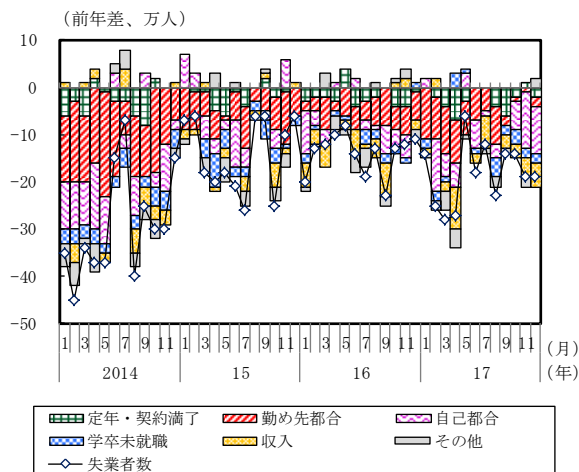
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



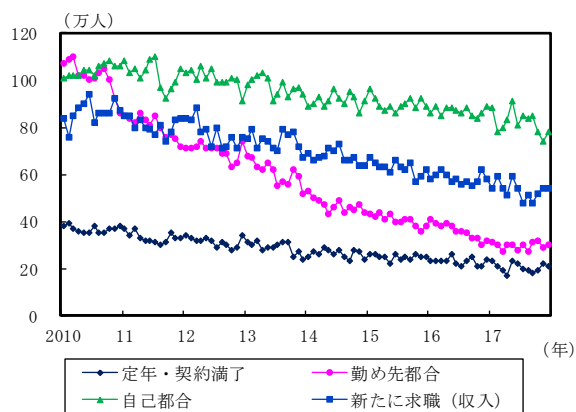
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



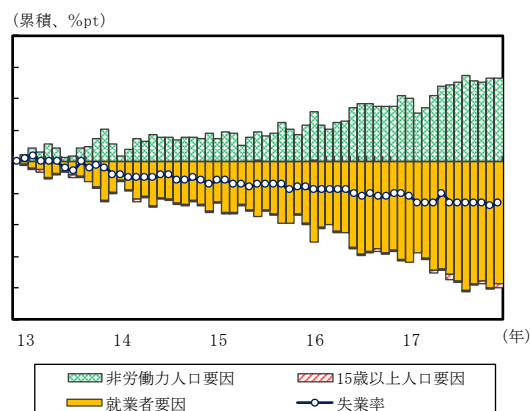
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

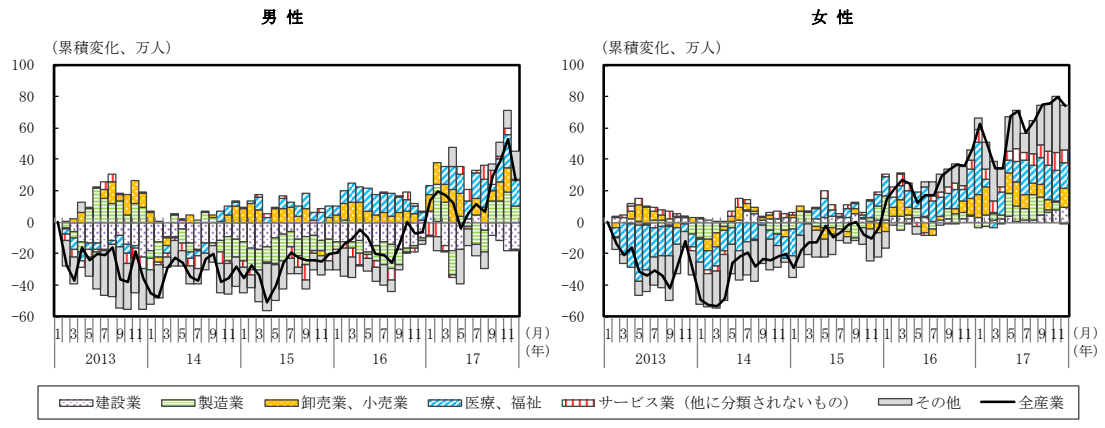
失業率の要因分解



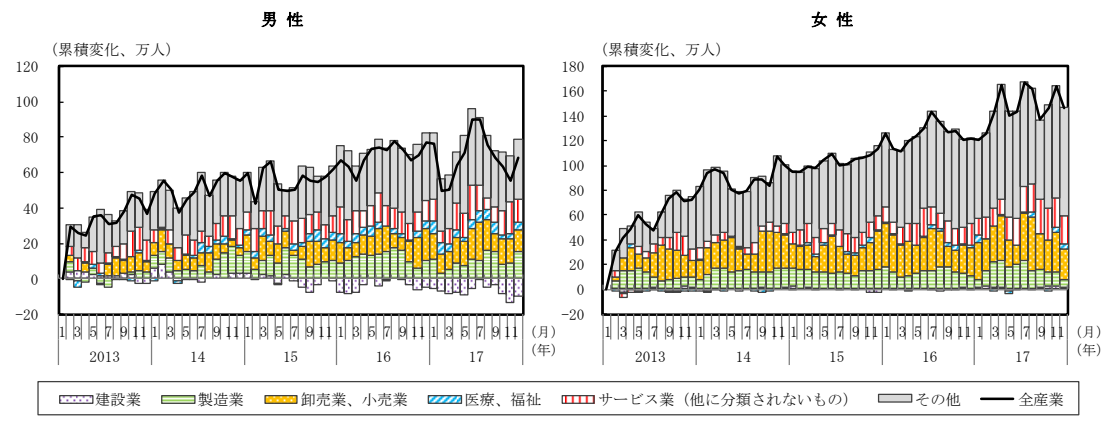
(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

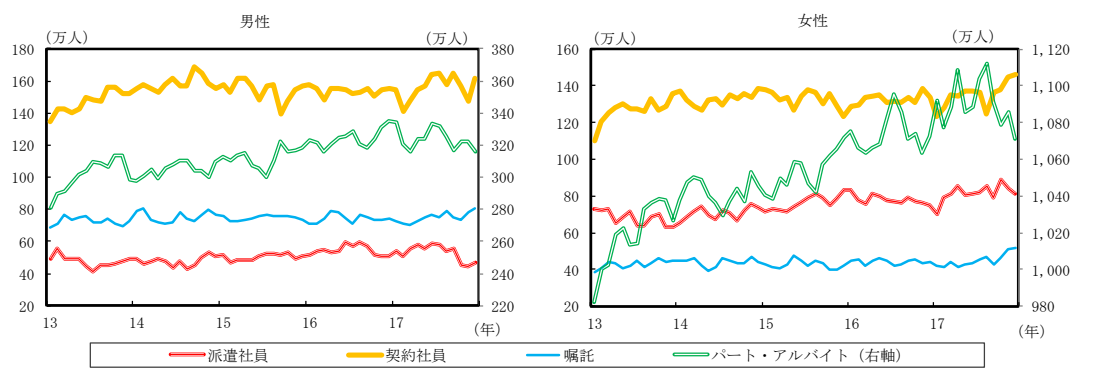
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

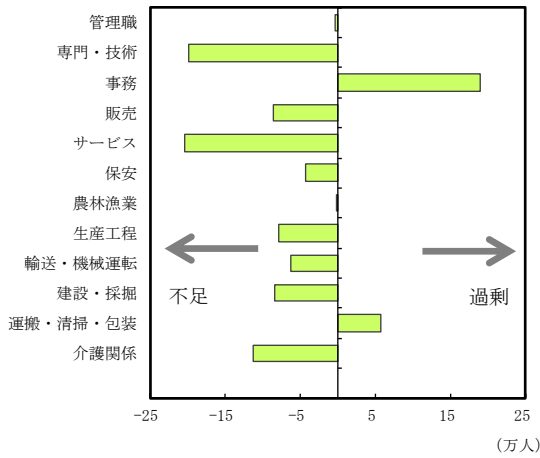


雇用形態別 非正規雇用者数



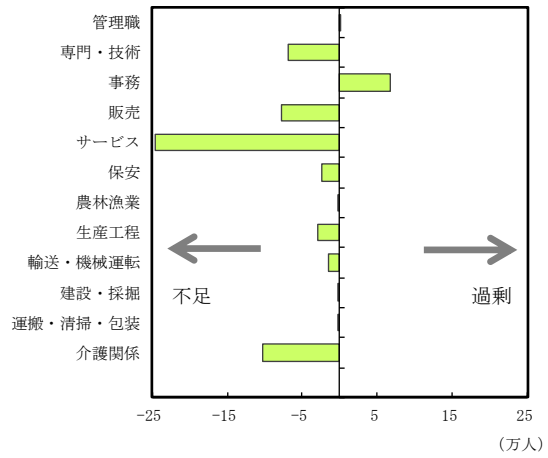
雇用概況③

職種別需給（12月、一般労働者）



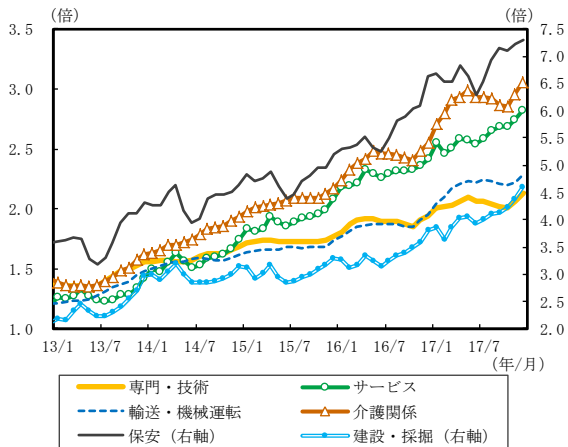
(注) 有効求職者数-有効求人数。常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職種別需給（12月、常用パート）

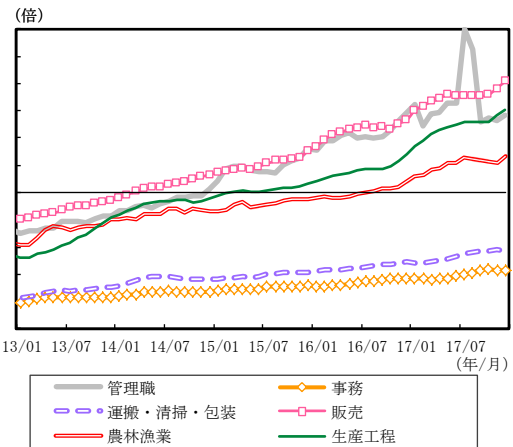


(注) 有効求職者数-有効求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

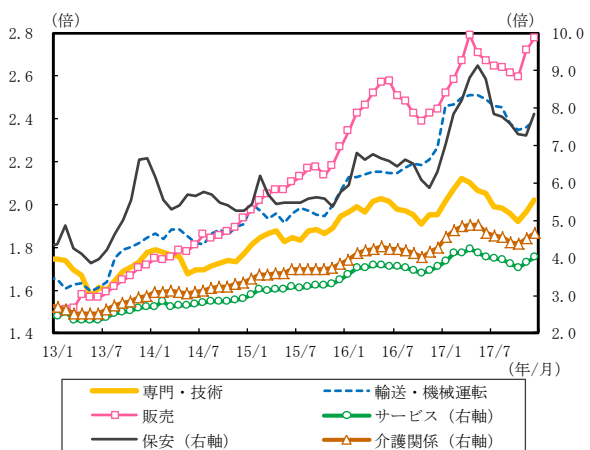
職種別有効求人倍率（一般労働者）



(注) 季節調整は大和総研。介護関係は、「福祉施設指導専門員」、「その他の社会福祉の専門的職業」、「家政婦(夫)、家事手伝」、「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省より大和総研作成



職種別有効求人倍率（常用パート）



(注) 季節調整は大和総研。介護関係は、「福祉施設指導専門員」、「その他の社会福祉の専門的職業」、「家政婦(夫)、家事手伝」、「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省より大和総研作成

